

資料記入例

建築協定認可申請時の書類

- ① 建築協定認可申請書
 - ★協定区域の面積、規模／土地の所有者の人数 の記載方法
 - ★土地の所有者等の人数、合意者の人数の数え方
- ② 理由書
- ③ 案内図
- ④ 建築協定区域図
- ⑤ 地権者リスト・ ⑦隣接地地権者リスト
- ⑥ 建築協定合意書(署名記入上の注意点)

建築協定の有効期間延長の際の書類

- ・建築協定有効期間等延長報告書

① 建築協定認可申請書

当てはまる部分に○

第6号様式の2の3（第9条の2第1項）

建築協定認可（変更、廃止）申請書

年 月 日

（申請先）
横浜市長

運営委員長が記載
（新規の場合、準備委員会等の代表者）

あてはまる部分に○
※認可（新規・更新）の場合、70条1項

申請者 住所
氏名
〔 法人の場合は、名称・
代表者の氏名 〕
電話

建築基準法第70条第1項・第76条の3第2項（第74条第1項、第76条第1項）の規定による認可を受けたいので、関係図書を添えて申請します。

以下、協定書に合わせて記載

1	建築協定の名称	〇〇〇建築協定			
建築協定の概要	2 区域の地名地番	〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇号他			
	3 建築物に関する基準	建築物の敷地、位置、構造、用途、形態、意匠、建築設備に関する基準			
	4 有効期間	〇年			
	5 協定違反のあった場合の措置	建築協定書〇〇条の記載による			
6	建築協定区域の面積、規模	【協定書に合意した土地の総面積】㎡		【協定書に合意した土地の区画数】区画	
7	建築協定区域隣接地の面積、規模	【協定隣接地とする土地の総面積】㎡		【協定隣接地とする土地の区画数】区画	
8	建築協定区域等の地域地区	第一種低層住居専用、第二種低層住居専用、第一種中高層住居専用、第二種中高層住居専用、第一種住居、第二種住居、準住居、近隣商業、商業、準工業、工業、工業専用、指定なし			防火、準防火、風致、その他 ()
9	土地の所有者等の人数	土地の所有者	借地権を有するもの		法第77条 規定する の借
			地上権者	賃借権者	
		人	人	人	人
10	9のうち合意者の人数	人	人	人	人
※権利者に対する合意者の割合		%			
※その他必要な事項					
※受付欄					

協定書（第1条）に合わせて記載

協定区域が該当する地域地区に○をつける

人数の数は次ページ参照

（注意） 1 3及び8欄は、該当するものを○で囲んでください。

2 ※印のある欄は、記入しないでください。

（A4）

★協定区域の面積、規模／土地の所有者の人数 の記載方法

9 土地の所有者等の人数	土地の所有者	借地権を有するもの		法第77条に規定する建築物の借主	合計
		地上権者	賃借権者		
	(9*) 人	人	人	人	人
10 9のうち合意者の人数	(10*) 人	人	人	人	人

※認可申請の場合、土地所有者等が合意している土地が協定区域となるため、協定区域の土地の所有者等の人数(9*)と、合意者の人数(10*)は等しくなります。

★土地の所有者等の人数、合意者の人数の数え方

土地の所有者等の人数は法律に定められたとおりに数える必要があります。

数え方がわからない・判断に迷う場合は、横浜市の担当者に確認してください。

① 1人で複数の宅地、または複数の筆を持つてる場合：1人とカウントします。

<ケース1> (宅地(区画)の数が3の場合)

宅地 a 【所有者 A(賛成)】	宅地 b 【所有者 A(賛成)】	宅地 c 【所有者 A(賛成)】
---------------------	---------------------	---------------------

⇒ 所有者の数:1 合意者の数:1

<ケース2> (宅地(区画)の数が1の場合)

宅地d(1宅地でd-1/d-2 など2筆の場合)

【d-1 所有者 A(賛成)】	【d-2 所有者 A(賛成)】
-----------------	-----------------

⇒ 所有者の数:1 合意者の数:1

※ (持ち分割合は問いません)

② 宅地が複数の筆に分かれ、所有者が異なる場合には、筆ごとにカウントします。

<ケース3> (宅地(区画)の数は1の場合)

宅地 e(1宅地で e-1/e-2 など2筆の場合)

【e-1 所有者 A(賛成)】	【e-2 所有者 B(賛成)】
-----------------	-----------------

⇒ 所有者の数:2 合意者の数:2

③共有者については、過半を所有している人を1人と数えます。

<ケース4>(宅地(区画)の数は1の場合)

宅地f(1筆の共有)

【所有者 A 60%(賛成)/所有者 B 40%(反対)】

⇒ 所有者の数:1 合意者の数:1

※ ※所有者 B が賛成でも、持ち分の多い A 氏 1 人となります。

<ケース5>(宅地(区画)の数は1の場合)

宅地g(1筆の共有)

【所有者 A 50%(賛成)/所有者 B 50%(賛成)】

⇒ 所有者の数:1(人格AB) 合意者の数:1(人格AB)

※ 50%/50%の場合、一筆で AB という人格に例えます

<ケース6>(宅地(区画)の数が2の場合)

宅地 h(1筆の共有)

【所有者 A 60%(賛成)/所有者 B 40%(反対)】

宅地 i

【所有者 A(賛成)】

⇒ 所有者の数:1 合意者の数:1

※ この場合、所有者 B が賛成だとしても、持ち分の多い A 氏 1 人となります。

<ケース7>(宅地(区画)の数が2の場合)

宅地 j(1筆の共有)

【所有者 A 50%(賛成)/所有者 B 50%(賛成)】

宅地 k

【所有者 A(賛成)】

50%/50%の場合、一筆で AB という人格に例えます ⇒ 所有者の数は「(人格 AB)氏」と「A 氏」で 2 です
合意者の数は「(人格 AB)氏」と「A 氏」で 2 です

※ 宅地 j の筆は、過半を所有する人がいないので、「AB 氏」という1人格となり、A氏とは異なる人格となります。

②理由書

特に様式はありません。建築協定の更新(申請)を行う理由や建築協定締結の趣旨などを記入します。

(例)

<p>建築協定認可申請理由書</p> <p style="text-align: right;">○年○月○日 ○○建築協定運営委員会 委員長 ○○ ○○</p> <p>○○地区は建築協定により、開発以来の良好な住環境を守ってきました。現行の建築協定が有効期間の 10 年間に経過し○年○月○日に失効することとなります。期間満了を迎えるにあたり、○○地区にて建築協定継続についてアンケートを行ったところ、継続することに多数の賛成がありました。</p> <p>引き続き落ち着きのある、安心な住環境の維持が○○地区の総意であることを踏まえ、○○地区建築協定運営委員会として、建築協定の継続をするため認可申請します。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>

③案内図

最寄の交通機関からの案内図を提出します。地区の場所が分かるようにしましょう。

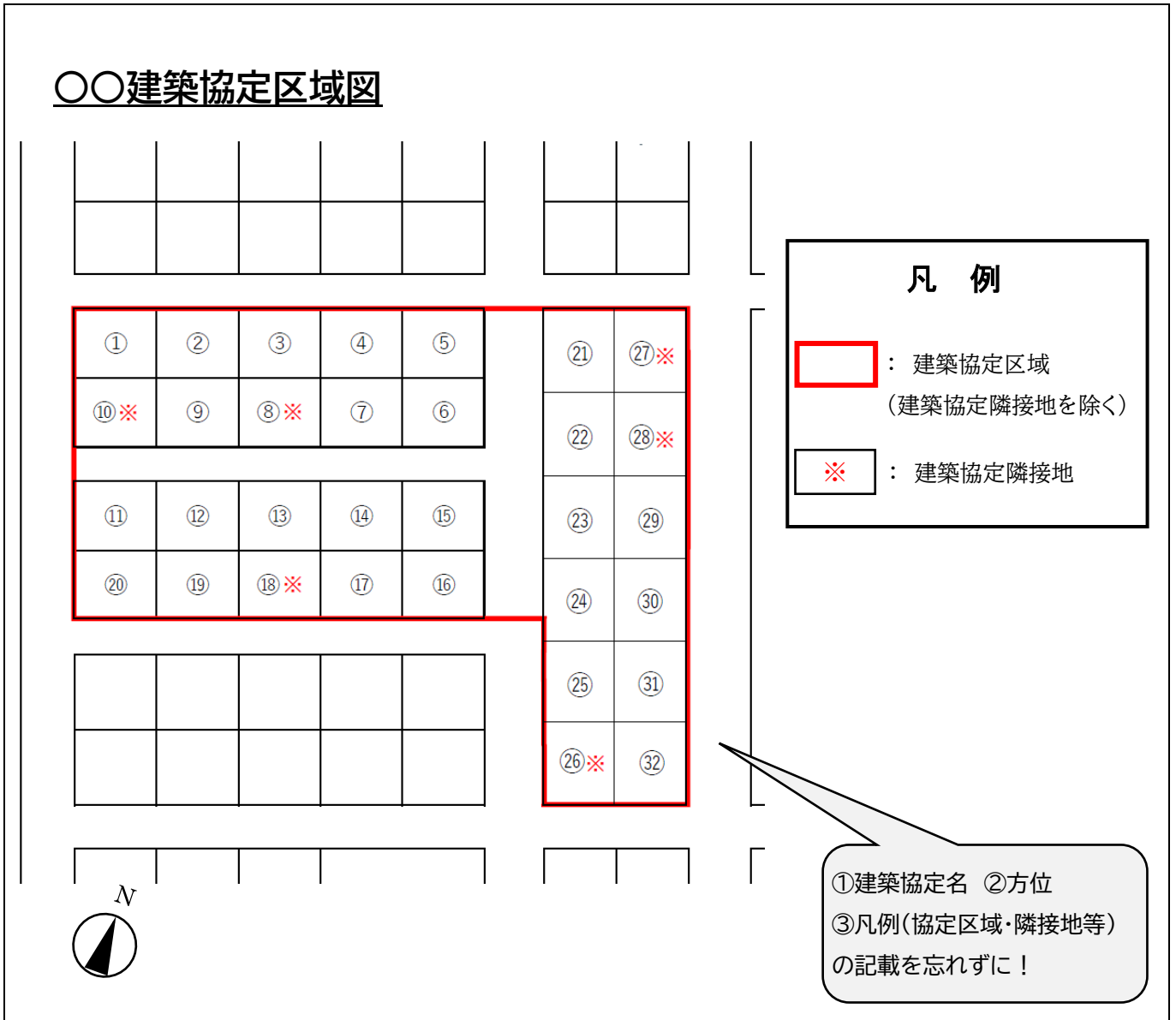
(例) ※例として市庁舎の位置を示しています



④建築協定区域図

建築協定区域と建築協定隣接地がわかるように記載します。

(例)



★区域図の注意点

- ・ここで提出した建築協定区域図を認可し、閲覧に供する(市では窓口での閲覧、HPの掲載などを行う)ため、著作権に支障のあるものや個人情報が記載されているもの(住宅地図の複製等)は使用しないでください。
- ・協定区域/隣接地の表示が合意書、地権者リストと整合が取れていることを確認しましょう

⑤地権者リスト ⑦隣接地地権者リスト

建築協定区域の地番、権利者の氏名・住所、共有の場合は共有持分割合を記載します。

市から地権者情報の提供を受けている場合はこれをもとにリストを作成するとよいでしょう。

協定区域と隣接地の地権者リストを分けて用意するか、地権者リストに隣接地がわかるよう記入し、協定区域、協定区域隣接地の地番と土地の所有者が分かるようにしておきましょう。

〇〇建築協定 地権者リスト													
敷地 No.	地名地番			地積 (㎡)	持分割合			所有権者		借地権者			隣接地
	〇区〇町							氏名	住所		氏名	住所	
	本番	枝番											
1	11	番	1	125.01㎡	1	分の	1	横浜 太郎	〇区〇町11-1				
2	11	番	2	130.02㎡	2	分の	1	鶴見 ふみ	◇◇区◇町88-5				隣接地 隣接地
					2	分の	1	鶴見 花子	〇区〇町11-2				
3	11	番	3	225.87㎡	1	分の	1	金沢 進	△県△市△△3-3	借地権	泉 一郎	〇区〇町11-3	
4	11	番	4	222.47㎡	25	分の	15	保土ヶ谷 清	〇区〇町11-4				隣接地の地権者リストを分けない場合、 隣接地が分かるように表示します
					25	分の	6	保土ヶ谷 綾子	〇区〇町11-4				
					25	分の	4	保土ヶ谷 利行	〇区〇町11-11				
5	11	番	5	18.45㎡	1	分の	1	港北 幸雄	〇区〇町11-6				
			6	100.31㎡	1	分の	1						
			7	4.66㎡	1	分の	1						

⑥建築協定書(合意の署名が記入してあるもの)

★署名捺印の際の注意点

- ① 3通とも同様に記入、提出してもらいます。
- ② 合意年月日は必ず記入します。
- ③ 合意書の「土地の表示」欄には地番を記入します。住居表示を記入しないよう気をつけましょう。
- ④ 複数筆の土地を所有している場合、代表地番だけでなく、全ての土地の地番を記入します。
- ⑤ 持ち分の過半の所有者からの合意が必要です。1/2 ずつ共有している場合にはそれぞれの署名又は記名押印が必要です。また複数の同姓の方が捺印する場合には、異なる印鑑が必要となります。
- ⑥ 修正時には修正液は使えません。2本の黒線を引き、署名欄に捺印した印鑑で訂正します。なお、土地の表示などを訂正する場合、署名したすべての方の訂正印が必要です。

〇〇建築協定の締結に同意します。		●●年 ●●月 ●●日
土地の表示	横浜市●●区●●●丁目 ●●●番●●●●● ●●●番●●●●● ●●●番●●●●●	権利者として登記されている土地の地番をすべて記入してください
土地の所有者	住所 横浜市〇区〇〇町〇丁目〇番地〇号 氏名 鈴木 建築	1/2 ずつの共有者がいる場合、全員の署名又は記名押印が必要です 同姓の方がいる場合で、捺印する場合には、それぞれ異なる印鑑を使用します
土地の所有者	住所 横浜市〇区〇〇町〇丁目〇番地〇号 氏名 鈴木 協定	

★合意が有効となる署名は、次のいずれかです

- 1) 自署による署名+捺印
- 2) 自署による署名
- 3) 記名(自署でない場合やゴム印)+押印

自署ではない記名のみの場合や、記名がなく押印のみといった場合は、合意書は有効になりません。

建築協定有効期間延長等報告書

年 月 日

(宛先) 横浜市長

〇〇〇〇建築協定運営委員長
報告者 氏名 〇〇 〇〇

住所 横浜市〇〇区〇丁目〇〇〇

次のとおり、建築協定の有効期間を確定しましたので、報告します。

1 建築協定の名称	〇〇〇〇建築協定
2 公告種別・日付	<u>認可</u> ・ 変更認可 〇年〇月〇日公告
3 建築協定の公告番号	横浜市公告 第 〇〇 号
4 有効期間に関する建築協定書の条文 (条文を原文のまま転記してください)	第 17 条 この協定の有効期間は、横浜市長の認可公告のあった日から 10 年間とする。ただし、この協定の有効期間内に、運営委員会が行う継続希望調査において土地所有者等の 3 分の 1 以上の継続反対の意思表示がない場合は、さらに 10 年間、1 回に限り延長されるものとする。
5 建築協定の有効期間について (該当するものに○をつけ、必要事項を記入してください)	<u>1</u> 上記 4 の要件を満たしたので、 <u>〇年〇月〇日</u> まで、有効期間の延長を確定しました。
	2 上記 4 の要件を満たさなかったため、有効期間を延長しないことを確定しました。有効期間は <u> 年 月 日</u> までです。
	3 その他 (具体的に)
6 有効期間確定のための調査 (該当するものに○をつけ、必要事項を記入してください)	<u>1</u> 意向調査を実施しました。 調査配布日： <u> 〇年〇月〇日</u>
	2 建築協定書の記載により調査は不要です。
7 備考	